

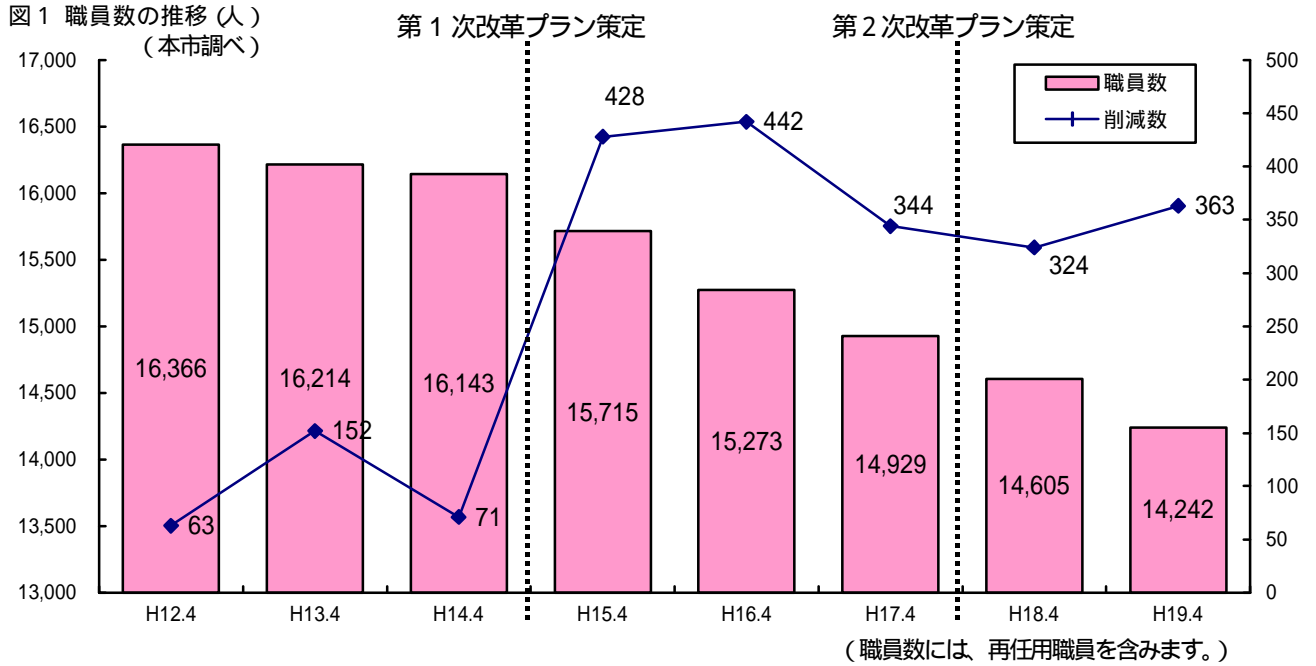
# 川崎市の職員配置状況と財政フレームについて

## 1 職員配置状況

### (1) 職員削減の状況

川崎市の職員数は、平成14年9月に第1次行財政改革プランを策定し、「3年間で約1,000人の職員を削減」することを目標に掲げ、以来、平成17年3月に策定した第2次行財政改革プランにおいても、さらに3年間で約1,000人の職員削減を行うこととしました。

この取組により、図1のように、平成14年4月現在で16,143人であった川崎市の職員数は、平成19年4月までの5カ年で、1,901人の削減を実施し、14,242人となっています。



### (2) 職名別職員数

図2に平成19年4月1日現在の職員数から、派遣中職員、休職中職員、再任用職員を除いた職員数13,758人の職名別内訳を、図3に今後の定年退職予定者数を示します。

図2 平成19年4月1日現在の職名別職員数と割合(川崎市人事委員会調べ)

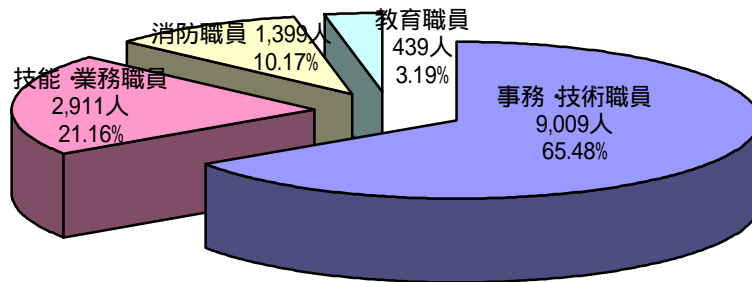


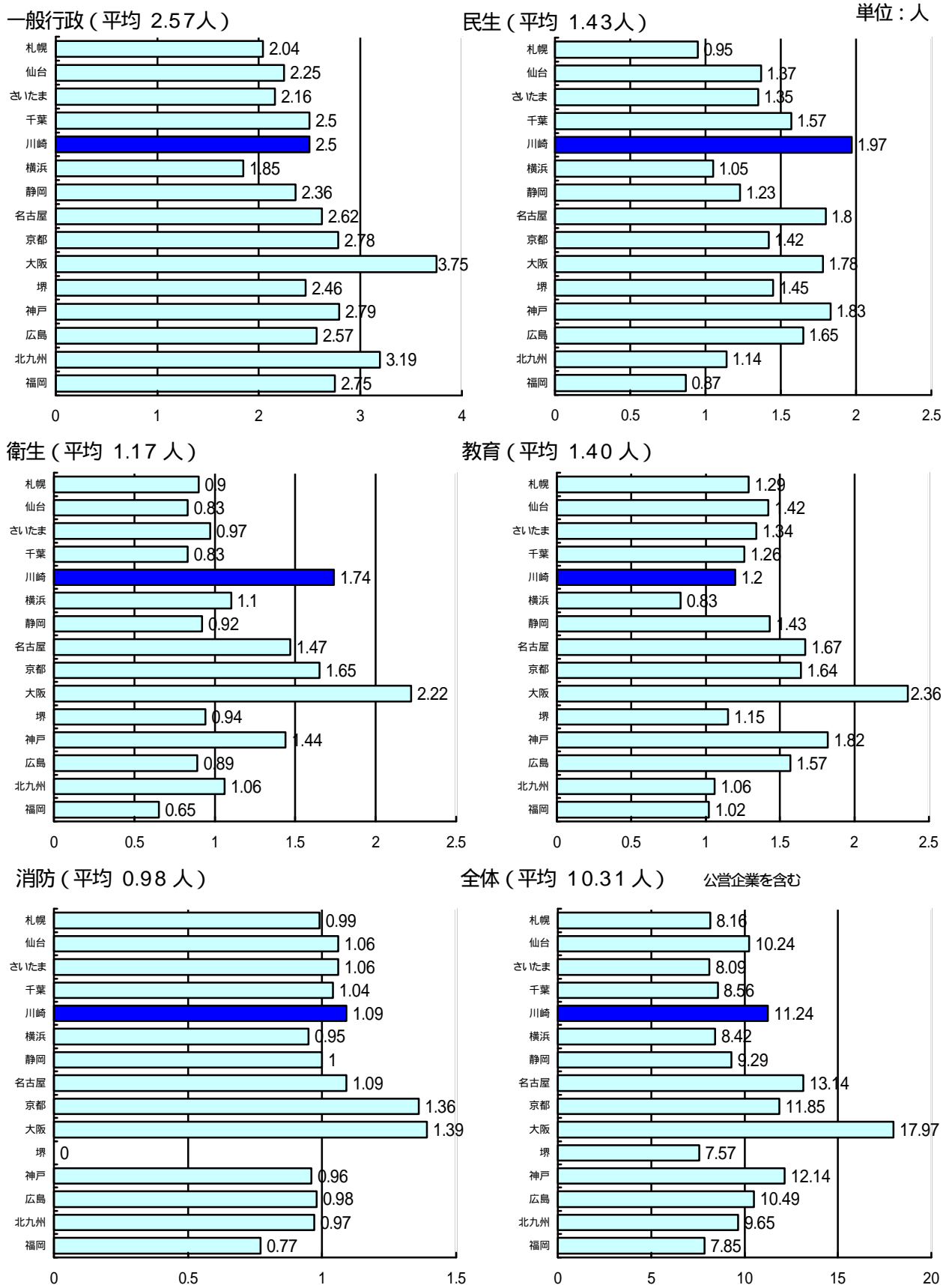
図3 職名別定年退職予定者数(本市調べ)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	合計
事務・技術職員	360	399	390	293	286	1,728
技能・業務職員	129	119	111	77	78	514
消防職員	58	70	83	84	58	353
教育職員	15	13	15	12	18	73
TOTAL	562	601	599	466	440	2,668

### (3) 部門別の職員配置状況

図4に平成18年4月現在の人口1,000人あたりの部門別職員割合を比較します。

図4 人口1,000人あたりの部門別職員数指定都市比較（総務省平成18年度地方公共団体定員管理調査から編集）



## 2 財政フレームについて

第2次改革プランの財政フレームに基づき編成を行っている平成18年度及び19年度の予算において、行財政改革による対応額等の内訳を、第2次改革プランで定めた目標額と対比できるような形にまとめました。

行財政改革による対応額の内訳

(単位：億円)

計画				予算			差額		
区分	H18	H19	H20	H18	H19	H20	H18	H19	H20
<b>従来手法の財源対策</b>	<b>270</b>	<b>227</b>	<b>210</b>	<b>190</b>	<b>159</b>	<b>0</b>	<b>80</b>	<b>68</b>	<b>-</b>
一般会計満期一括積立の繰延	74	54	53	4	0		70	54	-
一般会計満期一括積立繰延による後年度負担		14	24		0		0	14	-
下水道会計満期一括積立の繰延	56	55	56	52	40		4	15	-
下水道会計満期一括積立繰延による後年度負担		8	15		0		0	8	-
国保会計繰出金の未計上	68	68	68	62	47		6	21	-
財政健全化債（退職手当債）の活用	57	57	57	57	57		0	0	-
地域再生債の活用	15	15	15	15	15		0	0	-
<b>行財政改革の目標</b>	<b>65</b>	<b>145</b>	<b>210</b>	<b>85</b>	<b>184</b>	<b>0</b>	<b>20</b>	<b>39</b>	<b>-</b>
歳出の見直し	55	125	190	67	134		12	9	-
人件費	20	45	85	30	57		10	12	-
扶助費	5	10	15	3	4		2	6	-
投資的経費	10	20	30	7	20		3	0	-
その他	20	50	60	27	53		7	3	-
歳入の確保	10	20	20	18	50		8	30	-

「行財政改革の目標」については、「人件費」の平成19年度の改革目標額45億円に対し予算では12億円上回る57億円等、人件費を中心に見直しを進め、平成19年度予算までの145億円の目標に対して、39億円上回る184億円の成果となっています。

なお、第1次改革プランからの通算では、平成19年度予算までの445億円の目標に対して59億円上回る504億円の成果となっています。

このような目標を上回る改革効果については、平成18年度から「改革効果の市民サービスへの還元」として、こども施策を中心に事業を展開しています。

- ・平成18年度：小児医療費助成事業の対象年齢の拡大等・私立幼稚園園児保育料補助の拡充
- ・平成19年度：18年度の取組に加え、小中学校の普通教室の冷房化・こども文化センターの床改修等